

12. 沖縄（地域別調査機関：一般財団法人南西地域産業活性化センター）

（－：回答が存在しない、＊：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連  (沖縄)	◎	家電量販店（営業担当）	・2～3か月程度、おきなわ省エネ家電買換応援キャンペーンの効果があると予想している。
	○	商店街（代表者）	・飲食関連は僅かだが、店によっては客も入るようになっているが、その他はまだまだ厳しい状況にあるとみている。店の方にも頑張ってもらい、少しでも良くなることを期待している。
	○	百貨店（経営担当）	・夏休み期間の家族連れによる来店増加や旧盆需要の増加が見込まれている。
	○	スーパー（企画担当）	・2～3か月先は、旧盆、夏休み明けであり、今月は梅雨時期だったこともあるため、景気はやや良くなるとみられる。
	○	コンビニ（経営者）	・観光客が増えている。また、夏場は近隣の祭りやイベントが多くなる。
	○	衣料品専門店（経営者）	・これからは夏休みにも入るため、景気は良くなってくるとみられる。
	○	その他専門店 [陶器]（製造）	・観光客が増加するとみている。
	○	一般レストラン（代表者）	・梅雨明けしたことと、観光客の増加に期待している。
	○	旅行代理店（マネージャー）	・企業消費は確実に増加している。ただ物価高もあり個人消費はまだまだ先行き不透明である。
	○	通信会社（営業担当）	・9月は新商品の発売が予想されているので市場も活発になると期待している。現在落ち着いてしまっている状況も新商品を待つ買い控えとも考えられる。
	○	その他サービス [レンタカー]（営業）	・梅雨明け後、国内からの受注が伸長している。インバウンド需要は引き続き好調に推移している。
	□	一般小売店 [酒]（店長）	・政府の具体的案がなく、定額減税だけでは国民は潤わない。
	□	コンビニ（店長）	・来客数の動きをみると、確実に良くなっている。しかし、新型コロナウイルス感染症発生前に戻った現在から、更に良くなる要因が今のところみえない。
	□	コンビニ（副店長）	・3か月後は賃金改定時期となり、中央最低賃金審議会が始まる。賃金上昇は良いが、基礎控除や社会保障の見直しのセットで世帯収入が増え、国民負担率が下降しない限り、物価高騰し続ける社会での消費喚起は厳しいとみられる。
	□	コンビニ（経営企画担当）	・電気、ガスの補助が8月から再開されることに期待したいが、物価が高く、消費意欲を上げることは難しい。沖縄では梅雨明けした6月下旬から電気代が上がっていったため、生活防衛の意識がますます高まるものとみられる。ただし、猛暑となる予報から夏物商材の需要は拡大するとみられる。
	□	衣料品専門店（経営者）	・今月は前半から中旬にかけて、梅雨の時期もあるということで、客足が悪い日が多かったが、梅雨が明けて少し持ち直したとみている。少しずつではあるが、景気は良い兆しがみえてきているが、もう少し様子を観察する必要がある。
	□	乗用車販売店（経理担当）	・受注が若干落ち込む傾向があり、今後に注意する。
	□	観光型ホテル（代表取締役）	・宿泊予約はこれから夏を迎え、夏休みなどもあり予約は少しずつ増えている。前年同期よりは増えているが、新型コロナウイルス感染症発生前の90%程度である。飲食宴会に関しては、元々夏の時期は落ちる傾向があり増えていない。様々な経費が上がっているが、それをカバーするまでの売上にならないとみている。
	□	住宅販売会社（役員）	・住宅金利の先高観や建築費の上昇がどうなるか注視している。
▲	その他飲食店 [バー]（経営者）	・観光客の増加で多少良くなる傾向もあるようだが、全体的には物価高の影響などで悪くなる要因が多いようである。特に我々飲食業は物価高や人件費の高騰の影響を強く受けるため、多少のことでは良くなるとは考えられない。	
▲	観光型ホテル（企画担当）	・ホテルの6月の販売室数が前年同月比33%増加なのに対し、6月末時点での9月の予約室数は前年同月比1%増加と、プラス幅が小さくなっている。	

	▲	住宅販売会社（取締役）	・物価高、地価の高騰などでマイホーム需要が減少しており、厳しい状況が続いている。
	×	—	—
企業 動向 関連	◎	—	—
(沖縄)	○	食料品製造業（役員）	・梅雨も明けこれからがお盆に向けて食品関連の売上増加が見込める。
	○	窯業土石業（取締役）	・夏場以降、公共工事案件の増加が見込まれるが、開始時期の遅れ等々あり、施工予定の管理に苦慮している。
	□	輸送業（経営企画室）	・円安の影響がどこまで影響するか状況を注視する必要がある。
	□	広告代理店（営業担当）	・人材不足や物価高騰の経営課題が続くなか、県内企業の販売促進投資が増大する見込みが立たない。
	▲	会計事務所（所長）	・為替が円安傾向で推移するとみられ物価上昇への不安感が強まり消費性向が弱いままである。
	×	—	—
雇用 関連	◎	—	—
(沖縄)	○	求人情報誌製作会社（営業）	・夏場は横ばいの求人数と考えているが、例年の求人数動向であれば9～10月は今よりも増加する見込みである。
	○	学校〔大学〕（就職支援担当）	・定額減税などの一時的な措置により少し消費も増加するかもしれないとみている。
	□	人材派遣会社（総務担当）	・求人広告の閲覧件数は増加しているが、求職者の応募には至らない。
	□	職業安定所（職員）	・求人を受付する場面で、企業から今後の景気について明るくなるような声が届いていない。
	□	学校〔専門学校〕（就職担当）	・求人数は減少していくが、2026年卒向けのインターンシップの案内がこれから増加していくため、状況としては変わらないものとみられる。
	▲	—	—
	×	—	—